

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第110期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03 - 5765 - 8111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 丸山尚之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	38,083,043	39,247,369	44,779,810	43,493,399	44,020,294
経常利益又は経常損失() (千円)	155,617	126,550	942,703	923,114	1,675,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	327,225	252,407	623,755	665,353	1,343,304
包括利益 (千円)	30,214	478,425	2,241,811	993,344	1,479,106
純資産額 (千円)	15,156,014	15,489,213	17,214,797	16,218,761	17,717,464
総資産額 (千円)	55,382,073	57,656,450	60,899,348	58,356,563	59,881,109
1株当たり純資産額 (円)	2,263.60	2,313.44	2,571.21	2,422.46	2,646.51
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	48.87	37.69	93.16	99.38	200.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	26.9	28.3	27.8	29.6
自己資本利益率 (%)	2.2	1.6	3.8	4.0	7.9
株価収益率 (倍)	-	3.4	1.5	1.0	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,806	2,592,934	2,332,097	1,078,250	4,230,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,246,813	1,146,589	661,549	1,326,822	709,511
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,244	185,511	1,059,759	338,443	739,190
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,952,968	5,248,816	5,898,607	5,273,274	8,034,054
従業員数 (名)	755 (79)	755 (90)	767 (102)	817 (96)	809 (84)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上してありましたが、前連結会計年度より、当連結会計年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、第108期については、遡及適用後の数値を記載しております。

なお、第107期以前に係る累積的影響額については、第108期の期首の純資産額に反映させております。

3 第107期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 第106期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数の()は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

6 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	30,790,161	31,541,775	36,257,675	35,470,695	35,211,629
経常利益又は経常損失 () (千円)	419,121	46,006	688,885	526,332	1,160,739
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	503,796	246,529	428,540	426,096	974,405
資本金 (千円)	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000
発行済株式総数 (株)	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,700,000
純資産額 (千円)	13,814,502	14,079,894	14,926,707	15,014,866	16,165,840
総資産額 (千円)	48,049,761	50,134,157	53,289,410	50,425,306	51,499,096
1株当たり純資産額 (円)	2,063.25	2,102.95	2,229.46	2,242.65	2,414.74
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	75.24	36.82	64.01	63.64	145.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	28.1	28.0	29.8	31.4
自己資本利益率 (%)	3.6	1.8	3.0	2.8	6.3
株価収益率 (倍)	-	3.5	2.2	1.6	9.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	17.20
従業員数 (名)	463 (41)	456 (42)	476 (32)	490 (24)	491 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上してありましたが、前事業年度より、当事業年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、第108期については、遡及適用後の数値を記載しております。

なお、第107期以前に係る累積的影響額については、第108期の期首の純資産額に反映させております。

3 第107期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 第106期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数の()は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

6 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式総数、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

当社は昭和5年11月東京伸鉄所としてわが国ではじめてみがき帯鋼の製造に着手し、同12年には従来輸入にのみ依存していた特殊鋼の帯鋼製造をも開始しました。その後、昭和14年12月日本特殊鋼材工業株式会社（資本金750万円）として設立されました。

その後の変遷は、次のとおりであります。

昭和15年6月	戸田工場（現 板橋工場）を新設し、みがき特殊帯鋼の生産に従事
昭和20年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
昭和24年11月	東京・大阪両証券取引所（現 東京証券取引所）に上場
昭和28年11月	わが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機稼動
昭和29年2月	商号を日本金属株式会社と変更
昭和29年10月	板橋工場にステンレス工場を新設し、センジミア冷間圧延機を中心として、冷間圧延ステンレス鋼帯の量産に着手
昭和30年3月	和光鋼帯株式会社（現 日金スチール株式会社 連結子会社）設立
昭和33年1月	加工品の製造販売を行うため、板橋工場に加工品製造工場を設置
昭和33年6月	服部鋼業株式会社（現 日金電磁工業株式会社 連結子会社）設立
昭和37年11月	板橋工場にセンジミア冷間圧延機第2号機、スキンプスミル及び光輝焼鈍装置等製造の一連の合理化設備を完成
昭和39年4月	共和梱包株式会社（日金精整株式会社 連結子会社）設立
昭和48年7月	志村鋼業株式会社（日金スリット工業株式会社 連結子会社）設立
昭和49年2月	埼玉工場を新設し、自転車用ステンレスリム、特殊ぜんまいの生産に従事
昭和58年1月	岐阜工場を新設し、ステンレス精密管の生産を開始
平成元年3月	シンガポールに NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE.LTD.（現 連結子会社）設立
平成2年12月	福島工場を新設し、自転車用ステンレスリムの生産に従事
平成7年12月	タイに NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.（現 連結子会社）設立
平成9年6月	本社事務所ビルを購入し、本社事務所を移転
平成10年3月	株式会社日金東部コイルセンター（連結子会社）設立
平成12年4月	日金スリット工業株式会社を存続会社とし、日金精整株式会社と合併
平成12年12月	板橋工場冷間圧延製品ISO14001の認証取得
平成13年9月	岐阜工場ステンレス精密細管製品並びにステンレス平鋼製品ISO14001の認証取得
平成13年12月	王子工場みがき特殊帯鋼製品ISO14001の認証取得
平成14年3月	わが国において、初めてマグネシウム合金の広幅・大型コイル一貫製造体制を確立
平成14年4月	株式会社日金東部コイルセンターを存続会社とし、日金スリット工業株式会社と合併、また、商号を日金精整テクノックス株式会社（現 連結子会社）と変更
平成16年10月	王子工場を板橋工場に統合
平成17年3月	福島工場型鋼、プレス、建材製品ISO14001の認証取得
平成18年3月	埼玉製造部を閉鎖
平成24年8月	マレーシアに NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.（現 連結子会社）設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社9社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊鋼帯及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) みがき帯鋼事業

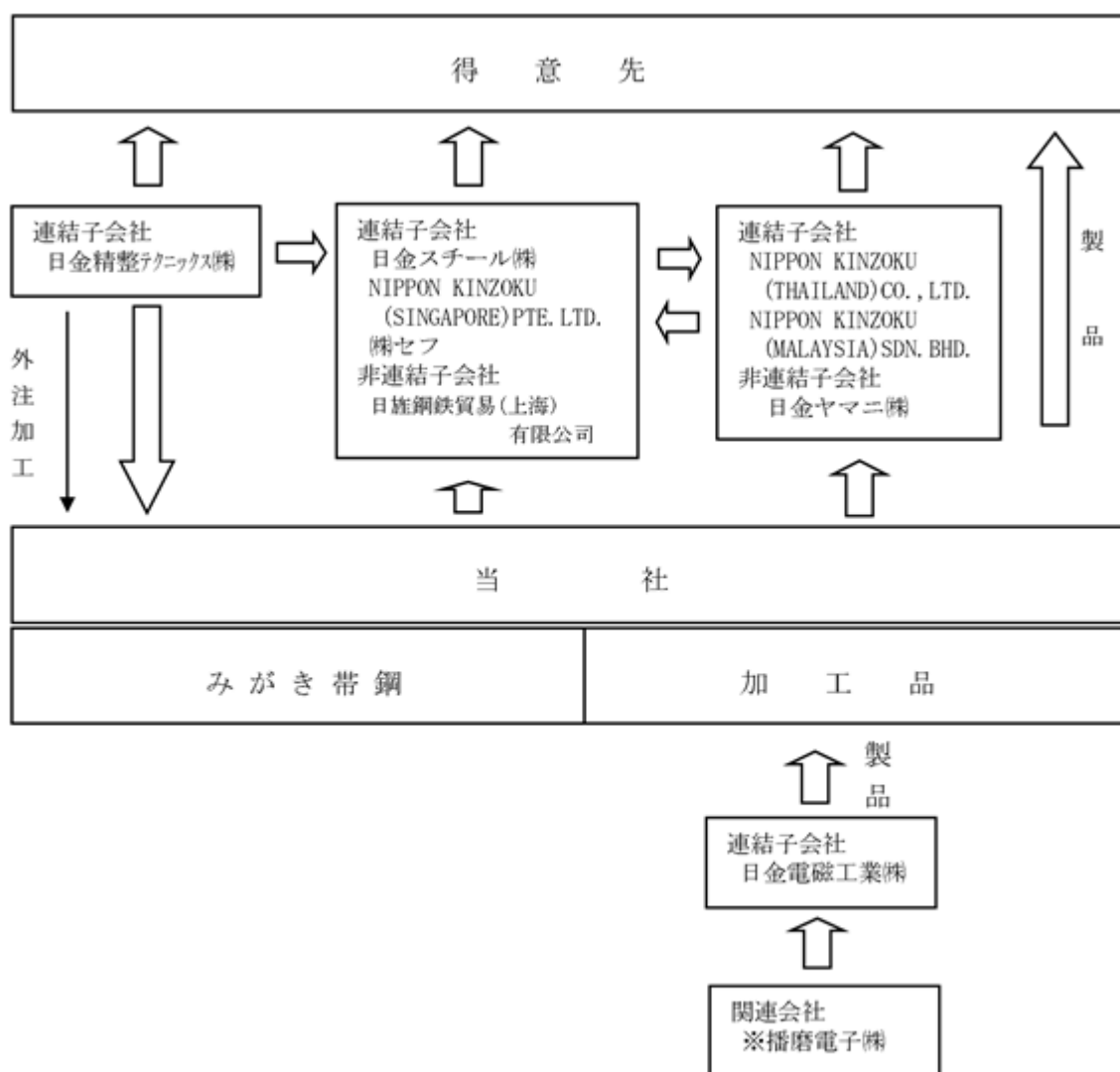
当社で製造した冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊鋼帯は、主として連結子会社日金スチール(株)が販売し、連結子会社 NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE.LTD.、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.及びNIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.並びに非連結子会社日金ヤマニ(株)、日旗鋼鉄貿易(上海)有限公司も一部販売しております。また、製造工程の一部については、連結子会社日金精整テクニックス(株)に加工依頼しております。

(2) 加工品事業

当社で製造した型鋼製品、ステンレス精密管等は、連結子会社(株)セフを經由して、一部販売しております。

電磁製品は連結子会社日金電磁工業(株)から仕入れており、一部の製品については、日金電磁工業(株)が関連会社播磨電子(株)に製造を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 日金スチール㈱ (注)2,5	東京都 港区	300,000	みがき 帯鋼事 業	100	-	役員の兼務等 当社の従業員1名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の販売をしてお ります。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸及び機械の賃貸をして おります。 資金援助はありません。	千円 (1) 16,375,437 (2) 297,989 (3) 201,075 (4) 1,520,005 (5) 6,195,518
日金電磁工業㈱	埼玉県 川口市	60,000	加工品 事業	100	-	役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員2名が 当該子会社の役員を兼務しており ます。 営業上の取引 当社の電磁機器・磁性材料の製造 及び販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-
日金精整テクニクス㈱ (注)4	東京都 板橋区	250,000	みがき 帯鋼事 業	100 (2.8)	-	役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員1名が 当該子会社の役員を兼務しており ます。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の切断加工及び 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸をし ております。 資金援助はありません。	-
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE)PTE.LTD. (注)4	シンガポ ール ウッドラ ンズ	千シンガ ポール ドル 2,000	みがき 帯鋼事 業	100 (30)	-	役員の兼務等 当社の従業員3名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-
NIPPON KINZOKU (THAILAND)CO.,LTD. (注)4	タイランド アユタヤ 県 ウタイ郡	千タイ バーツ 116,000	みがき 帯鋼事 業	100 (7.073)	-	役員の兼務等 当社の従業員3名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)		
NIPPON KINZOKU (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレ-シア ジョホ-ル 州	千 リンギット 5,500	みがき 帯鋼事 業	100	-	役員の兼務等 当社の従業員4名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-
(株)セフ	埼玉県 ふじみ野市	40,000	加工品 事業	100	-	役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の加工品の施工及び販売をし ております。 資金援助・設備の賃貸借 資金援助及び家屋の賃貸をしてお ります。	-
(持分法適用関連会社) 播磨電子(株)	大阪市 北区	10,000	加工品 事業	30	-	役員の兼務等 当社の従業員1名が当該関連会社 の役員を兼務しております。 営業上の取引 電磁製品の製造委託をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有で内数であります。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みがき帯鋼事業	544 (45)
加工品事業	199 (34)
全社(共通)	66 (5)
合計	809 (84)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
491 (26)	42.4	20.5	6,323,850

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みがき帯鋼事業	304 (17)
加工品事業	121 (4)
全社(共通)	66 (5)
合計	491 (26)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの日本金属労働組合は、上部団体に加入しておらず、自主的な活動を行っております。
 平成29年3月31日現在の組合員数は316名であります。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、労働需給面では需要が旺盛で、名目賃金、実質賃金共に上昇いたしました。しかしながら、実質賃金の上昇につきましては、先行き不透明感からの消費抑制による物価下落に負う面もあり、消費者の低価格志向も再び拡大しつつあり、所得の伸長による消費の拡大は期待を下回る状況で推移いたしました。

海外におきましては、中国経済の減速が続いていることや、年度後半での米国大統領交代に伴う、いわゆるトランプショックにより、為替相場を始め経済は安定性を欠くなど不安定な状況でありました。

ステンレス業界におきましては、ニッケル価格は底を打ち回復基調で推移しましたが、下半期には鉄鉱石や原料炭など鉄鋼原料の急騰が見られ、製鋼各社は原価が上昇しております。

当社グループは、このような状況のもと、みがき帯鋼部門では、表面品質、表面性状、加工性要求度に厳格な自動車用光モールド向け製品やボタン電池向け製品など、高付加価値製品の拡販・増産対応を行うと共に、市況に応じた受注に努め、生産性向上による原価の低減や販売価格の適時な是正を行ったことなどで収益を大きく改善することができました。加工品部門では、高精度異形鋼やファインパイプなどの高付加価値製品の拡販で収益の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前連結会計年度と比べ5億2千6百万円(1.2%)増収の440億2千万円となりました。損益面につきましては、前連結会計年度と比べ営業利益は9億3千万円(109.9%)増益の17億7千6百万円となり、経常利益は7億5千2百万円(81.5%)増益の16億7千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億7千7百万円(101.9%)増益の13億4千3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、熊本地震、大手自動車メーカー系列部品会社工場の火災影響で、上半期は主要顧客である自動車関連の販売が低迷しましたが、下半期は上半期の挽回生産及び北米、中国市場向けの輸出が堅調となったことから販売は回復いたしました。

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、ニッケル、クロム価格が底を打ち、資源高に転化をしましたが、この影響を製品価格の適時是正に努めましたことで収益改善に寄与いたしました。また、自動車用光モールド向け製品は、拡販活動により海外で高い評価を受け需要が拡大し、工場の製造能力も向上させたことで販売拡大につながりました。その結果、自動車用光モールド向け製品の海外比率も大きく高まりました。電子部品関連では、スマートフォン向けに光学系で反射を抑制するニーズを取り込んだ黒加飾ステンレスを開発したことで新用途開発に成功し、収益向上に寄与いたしました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連は国内では生産の縮小が継続しているため販売は伸び悩みましたが、輸出につきましては品質、デリバリー含めた調達要望に対処したことで日系海外自動車企業からの受注が増加いたしました。みがき特殊帯鋼全体では、前期と比べて金額数量共に減少いたしました。顧客の高精度要求に対して、板厚厳格、表面管理など弊社みがき特殊帯鋼品質を評価いただいた品目は伸長しております。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前連結会計年度と比べ7億5千2百万円(2.2%)増収の352億7千6百万円となり、営業利益は、前連結会計年度と比べ8億8千7百万円(84.0%)増益の19億4千3百万円となりました。

加工品部門

加工品部門では、福島工場におきましては、建材関連で東京五輪に向けた首都圏再開発事業による需要増が期待されますものの、当社型鋼製品につきましては、依然として公共事業が低調なことから需要減が続き販売が減少しております。また、自動車駆動部品用高精度異形鋼につきましては、一昨年に完成した建屋を活用し、第一工場へ増強設備と共に集約した高効率なレイアウト変更による増産体制を構築して参りましたが、増産に伴う原料供給増量対応や工程変更などの顧客承認による切替時期で昨年より販売は減少となりました。損益面では具体的な収益改善や販売価格是正の対応により前年同期の利益率を上回る事ができました。

岐阜工場では、主要需要家向けの自動車向けステンレス精密細管が減販しましたが、検査技術の高精度・自動化を推進し、高品質・信頼性向上により、顧客から高品質を評価された事で計測機器への採用及び産業機器向けの大型プラント案件の新規受注や、新技術による文具向けの新製品販売で増販となりました。また、精密細管の需要拡大に向け海外への供給対応を含めてグローバルな営業活動に取り組んでおります。

タイ王国の加工品事業は、周辺国へのPR活動を活発に行い新規受注獲得に努めましたが、主要需要家の減販やタイ国内外の景気低迷により減販となりました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前連結会計年度と比べ2億2千5百万円(2.5%)減収の87億4千3百万円となり、営業利益は、前連結会計年度と比べ8千9百万円(12.6%)増益の8億1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、35億2千万円の収入（前期2億4千8百万円の支出）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、27億8千1百万円の収入（前期5億8千7百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は27億6千万円（52.4%）の増加となり、当連結会計年度末には80億3千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、42億3千万円の収入（前期10億7千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億1千7百万円（前期16億3千6百万円）、減価償却費が14億1千3百万円（前期13億9千7百万円）であり、売上債権の減少による収入が1億9千3百万円（前期2億3千6百万円の支出）、たな卸資産の減少による収入が10億3千4百万円（前期4億3千6百万円の収入）であった一方、仕入債務の減少による支出が2億3千7百万円（前期11億3千6百万円の支出）であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは7億9百万円の支出（前期13億2千6百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が8億7千1百万円（前期15億5千1百万円）であった一方、投資有価証券の売却による収入が1億7千9百万円（前期2百万円）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3千9百万円の支出（前期3億3千8百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増減額が6億7千3百万円の支出（前期9千1百万円の支出）、長期借入金の純増減額が2億円の支出（前期1億3千5百万円の支出）であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	28,153,925	0.9
加工品事業	7,280,807	6.1
合計	35,434,732	2.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	36,354,053	8.5	5,347,686	25.2
加工品事業	8,722,353	2.7	759,949	2.7
合計	45,076,407	6.1	6,107,636	20.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	35,276,863	2.2
加工品事業	8,743,430	2.5
合計	44,020,294	1.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
田島スチール(株)	4,635,404	10.7	5,041,700	11.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、

1. 社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。
 2. 「象の歩む道」には踏み込まず、付加価値の高い製品で社会に貢献します。
 3. 技術の向上と革新を継続し、品質とサービスで、お客様のマインド・シェアNo.1を目指します。
 4. 社員の個性を尊重し、自由闊達な風土のもと、活力ある会社を目指します。
- 以上の経営方針のもと、いかなる環境の変化にも耐え得る個性的な企業体質の構築に努めます。

(2) 対処すべき課題等

経営方針の実現に資する取組み

当社では、「『成長と連携』～新創業期～ 圧延・加工技術を原点に新しいNIPPON KINZOKUへ」をメインスローガンとし、

1. パートナーとの連携による高収益事業の創出
2. 事業の変革と強化を担う人材の育成と成長
3. 成長市場を機敏に捉えたグローバル展開
4. グループの連携強化による総合力の発揮

を基本方針とする平成29年度から平成31年度までの第10次中期経営計画を策定いたしました。

これら基本方針のもと、自動車用小中径厚肉管の製造技術確立、極薄電磁鋼帯の高効率モーター用途開発などの新事業の創出、自動車用光モールド向け製品の海外マーケット開拓や自動車用高精度異形鋼の増産対応や生産性向上などを通じた成長製品の拡販、及び海外市場へのファインパイプ製品の販路拡大や日本金属タイランドの加工品事業拡大などのグローバル事業の伸長、並びにこれらを支え基礎となる人材の充実や設備投資などの人材・設備投資の強化を行うことで第10次中期経営計画の達成を図ってまいります。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指し活動してまいります。

不適切な者による支配防止の取組み

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そこで当社取締役会は、議決権割合を20%以上とすることを目的とする大規模買付行為を行おうとする者は、事前に株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を取締役会に提供すると共に、それを受けて取締役会としての意見を形成し、必要に応じて大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示を行うための期間を経たうえで当該行為を行うこととするルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合や基本方針に照らして不適切な支配により企業価値を損なうおそれがあると判断される場合は対抗措置を講じることのできる対応策（買収防衛策）を平成19年3月7日開催の取締役会にて導入し、直近では平成28年6月29日開催の定時株主総会におきまして、買収防衛策の期限を平成31年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで継続することをご承認いただいております。その詳細につきましては、平成28年5月25日付で「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」として公表し、この開示資料全文を当社ウェブサイトに掲載しております。（<http://www.nipponkinzoku.co.jp>）

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディアメーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が26.8%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準ののっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術（ノウハウ）として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

(12) 人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動費は総額2億8千9百万円であり、当社研究開発部門を中心に、新商品・新用途・新技術の研究開発を行っております。

また、技術研究所では中長期的視野に基づく基礎研究と、開発部門及び各工場での新商品化の技術支援を行っており、新商品開発、新規事業化への展開を促進しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯では、更なる高意匠性を追求した研磨用素材の開発及び自動車用モール材の新鋼種の開発を進め、量産化の目処を得ました。また、自動車用モール材の増産に伴い品質向上、工程改善等を進め、お客様より高い評価を得ております。

極薄電磁鋼帯関連では、地球環境的視点等から益々の高効率化や小型化軽量化などが求められており、これらに適した素材として、高効率モーター用次世代極薄電磁鋼帯の開発を推進しております。

マグネシウム合金帯では、従来のIT関連機器に加えて、軽量化+ の特性（制振、高剛性等）を追求し、輸送機器、建材、電池（一次、二次）、スピーカー、スポーツ用品などマグネシウム適用に関わる様々なニーズに応える技術開発（加工技術、表面処理技術、品質ならびに生産性向上等）を行っております。

みがき帯鋼部門に係る研究開発費は1億7千万円であります。

(2) 加工品部門

加工品事業では、各種産業で必要とされる機能部品やお客様でのコスト削減に貢献する製品として、異形鋼（異形断面形鋼）製品、精密細管、型鋼製品（冷間ロール成形）などを中心に研究開発を進めております。異形鋼製品では自動車用高精度異形鋼を主体に研究開発を行い、その増産対応においては、各種生産性向上対策を行ってまいりました。また、自動車用途以外の異形鋼製品は、お客様の工程を削減し環境にも配慮された商品として広く採用されております。

ステンレス精密細管においては、自動車内燃機関連の小中径厚肉管、筆記用具用の段付きテーパーパイプ等、商品化を行っております。これらの製品において、安定した溶接技術に加え、溶接品位の全長保証体制の確立、加工技術、熱処理、形状測定、梱包自動化まで一貫した技術開発を行っております。また、地球環境への影響を減少させるため、パイプ洗浄液回収装置を新設し、洗浄液の使用量削減を行いました。

加工品事業に係る研究開発費は1億1千9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、海外需要の旺盛な自動車関連製品を中心に、高付加価値製品の拡販に努めた結果、前連結会計年度と比べ5億2千6百万円(1.2%)増収の440億2千万円となりました。

みがき帯鋼部門の売上高は、前連結会計年度と比べ7億5千2百万円(2.2%)増収の352億7千6百万円となりました。冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、海外向け自動車用光モールド製品の需要拡大に対応して販売を拡大したほか、電子部品関連で新用途開発による販売もありました。また、みがき特殊帯鋼につきましては、海外向け自動車関連製品は増販しましたが、国内の市況低迷による影響が大きく、金額数量共に若干の減少となりました。

加工品部門の売上高は、前連結会計年度と比べ2億2千5百万円(2.5%)減収の87億4千3百万円となりました。建材関連での需要低迷が続いたほか、自動車駆動部品用高精度異形鋼につきましても、増産体制は整えたものの原料調達や工程変更等の顧客承認時期の関係で販売減少となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ3億8千3百万円(1.0%)減少の371億2千7百万円となりました。売上原価率は、徹底した製造費用の削減やエネルギーコストの低減に加え、資源価格が底を打ったことで材料価格と製品価格への価格影響のタイムラグによるマージン回復等の影響により、86.2%から1.9ポイント減の84.3%となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ9億1千万円増益の68億9千3百万円となり、売上総利益率は13.8%から1.9ポイント上昇し15.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や外形標準課税の税率変更等による増額などで一般管理費が増加したものの、物流費用の削減で販売費が減少したことにより、前連結会計年度と比べ1千9百万円減少の51億1千6百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ9億3千万円増益の17億7千6百万円となり、売上高営業利益率は1.9%から2.1ポイント上昇し4.0%となりました。

営業外損益は純額で1億円の利益となり、前連結会計年度と比べ1億7千7百万円の費用増となりました。これは主に、海外子会社との取引に伴う為替差が前連結会計年度と比べ1億5千7百万円悪化したこと等によるものであります。

この結果、経常損益は前連結会計年度と比べ7億5千2百万円増益の16億7千5百万円となり、売上高経常利益率は2.1%から1.7ポイント上昇し3.8%となりました。

特別損益は純額で5千8百万円の損失となり、前連結会計年度と比べ7億7千1百万円の利益減となりました。これは主に、前連結会計年度において退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益を7億6千6百万円計上していたこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度と比べ1千9百万円減益の16億1千7百万円となり、売上高税金等調整前純利益率は3.8%から0.1ポイント低下し3.7%となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、前連結会計年度と比べ6億7千7百万円増益の13億4千3百万円となり、売上高当期純利益率は1.5%から1.6ポイント上昇し3.1%となりました。

また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の99円38銭から101円26銭増加し、200円64銭となっております。なお、当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億2千4百万円増加の598億8千1百万円となりました。

流動資産は、13億9千2百万円増加の288億8千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億3千4百万円減少し、たな卸資産が10億7千6百万円減少したものの、現金及び預金が27億6千3百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1億3千1百万円増加の309億9千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億1千4百万円減少したものの、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が2億1千8百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2千5百万円増加の421億6千3百万円となりました。

流動負債は、1億5千5百万円減少の256億4千2百万円となりました。これは主に、増益により未払法人税等が2億7千5百万円増加し、その他に含まれる設備支払手形が4億3千4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億6百万円減少し、短期借入金が6億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、1億8千1百万円増加の165億2千万円となりました。これは主に、長期借入金が1億9千3百万円減少したものの、リース債務が2億4百万円増加したほか、退職給付に係る負債が1億4千3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ14億9千8百万円増加の177億1千7百万円となりました。

株主資本は、13億6千2百万円増加の117億1千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が13億6千3百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額は、1億3千5百万円増加の60億4百万円となりました。これは主に、円高の影響により為替換算調整勘定が5千7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が2億2千万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の27.8%から1.8ポイント上昇の29.6%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,422.46円から224.05円増加の2,646.51円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、42億3千万円の収入（前連結会計年度10億7千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の16億1千7百万円、減価償却費の14億1千3百万円に加え、売上債権の減少による1億9千3百万円の収入やたな卸資産の減少による10億3千4百万円の収入があった一方、仕入債務の減少による2億3千7百万円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億9百万円の支出（前連結会計年度13億2千6百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が8億7千1百万円であった一方、投資有価証券の売却による収入が1億7千9百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3千9百万円の支出（前連結会計年度3億3千8百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増減額6億7千3百万円の支出や、長期借入金の純増減額が2億円の支出であったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27億6千万円（52.4%）増加の80億3千4百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、生産設備の合理化を中心として、製品の高付加価値化及び品質の向上を目的としたもので、有形固定資産に係る設備投資等の総額は14億2千9百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

みがき帯鋼事業におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯の圧延及び焼鈍設備等に11億2千4百万円の投資を行いました。

加工品事業におきましては、高精度異形鋼製造設備等に2億4千5百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯・みがき 特殊帯鋼 製造設備	1,562,166	3,952,588	10,149,030 (78.4)	187,331	15,851,117	263
北本工場 (埼玉県北本市)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 切断設備	249,924	4,367	142,544 (3.4)	120	396,956	-
岐阜工場 (岐阜県可児市)	加工品	ステンレス精密 細管製造設備	285,908	603,219	1,132,991 (31.6)	6,541	2,028,661	50
福島工場 (福島県白河市)	加工品	建築部材・プレス製品 製造設備	812,587	1,323,506	488,027 (175.1)	52,453	2,676,575	54
本社事務所 (東京都港区)	全社総括業務 販売業務	-	653,102	-	2,369,000 (0.5)	222,012	3,244,115	124

(注) 北本工場の建物及び構築物並びに土地については、連結子会社である日金スチール㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日金精整 テクニクス㈱	新河岸工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	4,757	936	103,510 (0.5)	103	109,308	3
日金精整 テクニクス㈱	栃木工場 (栃木県さくら市)	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	29,208	3,804	201,710 (15.9)	2,640	237,364	13
日金精整 テクニクス㈱	埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	みがき帯鋼	倉庫及び賃貸 施設	5,125	79	927,289 (11.1)	-	933,378	10
日金電磁工業㈱	本社工場 (埼玉県川口市)	加工品	電磁製品製 造設備	62,675	10,154	256,634 (1.9)	7,168	336,632	39

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	74,972	89,605	63,440 (10.0)	12,758	240,777	29
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	加工品	建築部材製 造設備	105,711	88,074	- (-)	39,146	232,932	30

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完了年月	
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	ステンレス 鋼帯製造設備	1,200,000	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	(注2)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 生産設備の更新・維持・生産効率の向上を主目的としており、能力増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、発行可能株式総数を2億4千万株から2千4百万株に変更したことに伴い、当社の発行可能株式総数は2億1千6百万株減少し、2千4百万株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	6,700,000	同左	-	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、発行済株式数を6千7百万株から6百70万株に変更したことに伴い、当社の発行済株式数は6千30万株減少し、6百70万株となっております。また、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日	60,300,000	6,700,000	-	6,857,000	-	986,351

(注) 発行済株式総数の減少は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	34	133	53	2	4,761	5,012	-
所有株式数(単元)	-	13,606	2,637	20,592	3,819	6	26,205	66,865	13,500
所有株式数の割合 (%)	-	20.35	3.94	30.80	5.71	0.01	39.19	100.00	-

(注) 1 自己株式5,345株は「個人その他」に53単元、「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式900株(うち名義書換失念株900株)は、「その他の法人」に9単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	872	13.02
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	457	6.83
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	378	5.65
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	282	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	253	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	165	2.48
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	149	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	137	2.06
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	100	1.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	1.49
計	-	2,897	43.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 253千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 165千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 137千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,681,200	66,812	-
単元未満株式	普通株式 13,500	-	-
発行済株式総数	6,700,000	-	-
総株主の議決権	-	66,812	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,300	-	5,300	0.08
計	-	5,300	-	5,300	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,105	584
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当事業年度における取得自己株式1,105株の内訳は当該株式併合前が667株、当該株式併合後が438株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,345	-	5,345	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図ると共に、安定的な配当水準の維持に努めております。

当社の剰余金の配当の基準日は、定款により毎年3月31日及び9月30日としております。また、前述の基準日のほか、取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、平成29年5月25日開催の取締役会において、1株につき25円とすることを決議いたしました。

なお、当社は会社法459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための設備投資、研究開発及び財務体質の強化等のための原資として有効活用させていただき所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	152	177	179	210	109 (1,534)
最低(円)	98	113	122	88	88 (921)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付にて株式の併合(10株を1株)を実施しており、第110期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,378	1,265	1,478	1,474	1,534	1,524
最低(円)	931	970	1,216	1,226	1,251	1,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		平石 政伯	昭和21年11月25日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成29年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 当社取締役社長(代表取締役に就任) 当社取締役会長に就任 現在に至る	(注)3	31,400
取締役社長 代表取締役		下川 康志	昭和32年1月29日生	昭和55年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 当社鋼帯事業本部鋼帯営業部門東京支店長 当社鋼帯事業本部鋼帯営業部門副部門長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社管理部門副部門長 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 当社取締役社長(代表取締役に就任) 現在に至る	(注)3	2,200
取締役副社長	社長補佐 生産本部長	根本 恵央	昭和28年1月25日生	昭和53年2月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部門岐阜工場長 当社加工品事業本部加工品製造部門福島工場長 当社営業開発部門加工品営業開発部長 当社執行役員 当社管理部門副部門長 当社常務執行役員 当社管理部門長 当社常務取締役に就任 当社加工品事業本部長 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 現在に至る 当社社長補佐に就任 現在に至る 当社生産本部長に就任 現在に至る	(注)3	5,500
常務取締役	管理本部長 管理本部購買 部門長	大西 敏夫	昭和32年4月19日生	昭和55年3月 平成18年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 当社加工品事業本部加工品営業部門営業第二部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社加工品事業本部製造部門長 当社加工品事業本部副本部長 当社鋼帯事業本部副本部長 当社鋼帯事業本部購買部門長 当社常務取締役に就任 現在に至る 当社管理本部長 現在に至る 当社管理本部購買部門長 現在に至る	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	技術本部長	原田 喜弘	昭和34年11月2日生	昭和57年4月 平成22年11月 平成24年7月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社名古屋支店自動車商品技術グループリーダー 同社名古屋支店副支店長 当社入社 当社常務執行役員 当社技術部門副部門長 当社技術本部長 現在に至る 当社取締役に就任 現在に至る	(注)3	200
取締役	開発・営業本部長 開発・営業本部営業部門長	山下 匡史	昭和36年6月26日生	昭和59年3月 平成21年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社加工品製造部門福島工場長 当社加工品事業本部加工品営業部門加工品営業部長 当社執行役員 当社加工品事業本部加工品営業部門長 当社加工品事業本部加工品営業開発部長 当社常務執行役員 当社開発・営業本部長 現在に至る 当社開発・営業本部営業部門長 現在に至る 当社取締役に就任 現在に至る	(注)3	600
取締役		小川 和洋	昭和34年4月14日生	昭和63年3月 平成16年7月 平成16年11月 平成17年6月 平成20年6月 平成27年6月 平成28年7月	公認会計士登録 現在に至る 小川和洋会計事務所開業 現在に至る 税理士登録 現在に至る 当社監査役に就任 東京日産コンピュータシステム株式会社社外監査役に就任 現在に至る 当社取締役に就任 現在に至る 株式会社ハナツアージャパン社外監査役 現在に至る	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		白鳥 栄次	昭和34年3月16日生	昭和56年3月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部門岐 阜工場長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社加工品事業本部副本部長 当社鋼帯事業本部副本部長 当社常勤監査役付 当社監査役(常勤)に就任 現在に至る	(注)5	800
監査役		山田 潤二	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月	株式会社富士銀行入行 同行飯田橋支店長 同行執行役員名古屋支店長 株式会社みずほ銀行常務執行役員 (同行は平成17年1月で退社) 大成建設株式会社常務役員 同社専務執行役員 (同社は平成26年3月で退社) ゼビオ株式会社社外取締役 現在に至る 当社監査役に就任 現在に至る	(注)4	-
監査役		谷 学	昭和40年9月15日生	昭和63年4月 平成7年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成17年7月 平成19年7月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社大阪支店ステンレス室掛長 同社ステンレス事業部ステンレス営業 部ステンレス薄板第一グループマネ ジャー 新日鐵住金ステンレス株式会社営業本 部ステンレス鋼板営業部ステンレス薄 板第三グループマネジャー 同社製造本部光製造所生産管理部薄板 調整室長 同社企画部企画室部長代理 同社企画部担当部長 同社企画部長 当社監査役に就任 現在に至る	(注)6	-
計							43,700

- (注) 1 取締役小川和洋は、社外取締役であります。
2 監査役山田潤二及び谷学の2氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置付け、透明性、適法性、公平性の確保を行うことにより継続的に発展する企業経営の仕組みの構築（競争力・収益性の向上）を目指しております。企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると共に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を基本方針としております。

上記方針のもと、取締役会は経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っております。

また、取締役会の下部機関として、執行役員会及び経営会議を設けており、執行役員会については月2回開催することにより、経営にかかわる審議の迅速化を図り、経営会議については必要に応じて都度招集し、経営に関する重要案件の審議を実施しております。

現在当社の取締役は、当社の業務に精通した者を選任し業務執行の責任者を兼ねさせることで、業務の執行を行っております。また、業務執行取締役の担当を適宜変更し、より経営情報の共有が図れるよう配慮し、より効率的な経営及びガバナンスが実践できるよう努めております。取締役会では各取締役に職務の執行状況を定期的に報告させ、各取締役が相互に監視・監督を行うと共に、社外監査役を含む複数の監査役による監査を受けつつ、取締役は適切な職務の執行を行っております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名の社外監査役を置き、公正な監査を行っております。

なお、監査役は取締役会をはじめ、会社の重要会議には出席をしております。

内部統制システムにつきましては、取締役会において業務の適正を確保するための体制を以下のとおり定め、効果的なシステムの構築を目指し活動を行っております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針

- 1) 取締役会は法令遵守マニュアル整備の統括並びに職務執行に伴う法令・定款の遵守状況の検証及びより良い遵守体制の整備を行う代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。
- 2) 各取締役は執行する職務が法令遵守マニュアル及び定款と照らして適法性・妥当性に疑義がないことを確認したのち当該職務を執行する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制構築に関する基本方針

・取締役会は取締役の職務を 取締役会にて執行を報告すべき事項、 稟議により処理すべき事項、 前両者に属しない事項で文書（紙文書によるもの又は電磁的文書によるもの。以下、同じ。）に記録し保存すべき職務の三項目に区分し以下の取扱いを行う。

に関する事項は、法令及び取締役会規則に従い議事録に記載し、法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

に関する事項は、稟議規程に従い稟議された文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

に関する事項は、部門業務規程類を各取締役が整備し、及び に該当しない事項で部門業務規程類に基づく業務の執行に関する文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制構築に関する基本方針

- 1) 各取締役は業務遂行に際し想定されうる損失の危険の洗い出しを実施し、取締役会にて全社的な損失の危険の存在に係る情報を共有する。
- 2) 各取締役は共有する損失の危険を極小化するための規程類の整備を行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築に関する基本方針

- 1) 企業理念・経営方針を基盤として策定する中期経営計画及び年度経営計画に基づく職務の遂行にあたり、各取締役は実行組織をして目標達成に努めさせ、毎月1回以上開催する取締役会で、また取締役会のもとに設置し毎月2回以上開催する執行役員会にて必要に応じて、定期的に進捗状況ほか共有すべき情報の報告を行う。
- 2) 業務執行の統制については取締役会規則に定める事項及びその付議基準を遵守し、議題に関する十分な資料が配付される体制を構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 使用人が法令遵守マニュアル及び定款に従い職務執行する体制を強化するために、取締役会はコンプライアンス担当取締役を任命する。
 - 2) 各コンプライアンス担当取締役はコンプライアンス委員としてコンプライアンス委員会に所属し、取締役会及び監査役への法令・定款遵守状況の報告体制の確立並びに業務執行部門への法令遵守マニュアルの整備及び法令遵守体制整備指導命令の責任を連帯して持つ。
 - 3) 各コンプライアンス担当取締役は、使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の周知と充実を図る。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 当社の取締役又は重要な使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣しその経営に参画することで個々の子会社の業務の適正性確保に努める。
 - 2) 国内の子会社については毎月1回以上、各社経営者に業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。
 - 3) 国外の子会社については毎月1回以上、各社経営者に営業に関する計数の状況報告書を提出させ、また毎年1回以上業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項に関する基本方針
 - 1) 常時1名は業務執行系統から独立した使用人を監査役職務を補助すべき者として配置する。
 - 2) 実効ある監査体制確立のために、監査役より補助すべき使用人設置(増員)を求められた場合は、特段の事情がない限りその求めに応じることとする。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 業務執行系統から独立した部署として監査役室を設置し、当該使用人はそこに所属させる。
 - 2) 当該使用人は監査役以外の会社機関からいかなる指示命令にも服させないことを代表取締役は保証する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて以下の必要な報告及び情報の提供を行う。
 - 当社の内部統制システム運用に関する部門の活動状況
 - 内部監査部門の活動状況
 - 業績及び業績見通しの発表内容その他証券取引所等への適時開示書類の内容
 - 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - 稟議書及び監査役より請求された会議議事録の回覧・配付

10. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 代表取締役と各監査役との定期的な会合を持ち意見交換を行い、意思の円滑な疎通に努める。
 - 2) 常勤の監査役には執行役員会、経営会議その他の重要な会議への出席を要請すると共に主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を回覧し、必要に応じ或いは要望に応じて取締役又は使用人から説明を行う。
 - 3) 監査役監査制度との有機的な結びつきを深めるべく内部監査制度の充実を図り監査体制の充実に努める。

当社では、業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

当社は、取締役会を16回、監査役会を17回、「コンプライアンス委員会」を3回開催いたしました。取締役会では、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、第108期定時株主総会において当社と特別な利害関係を有しない社外取締役を選任しており、同社外取締役は被選任後の取締役会すべてに出席しております。

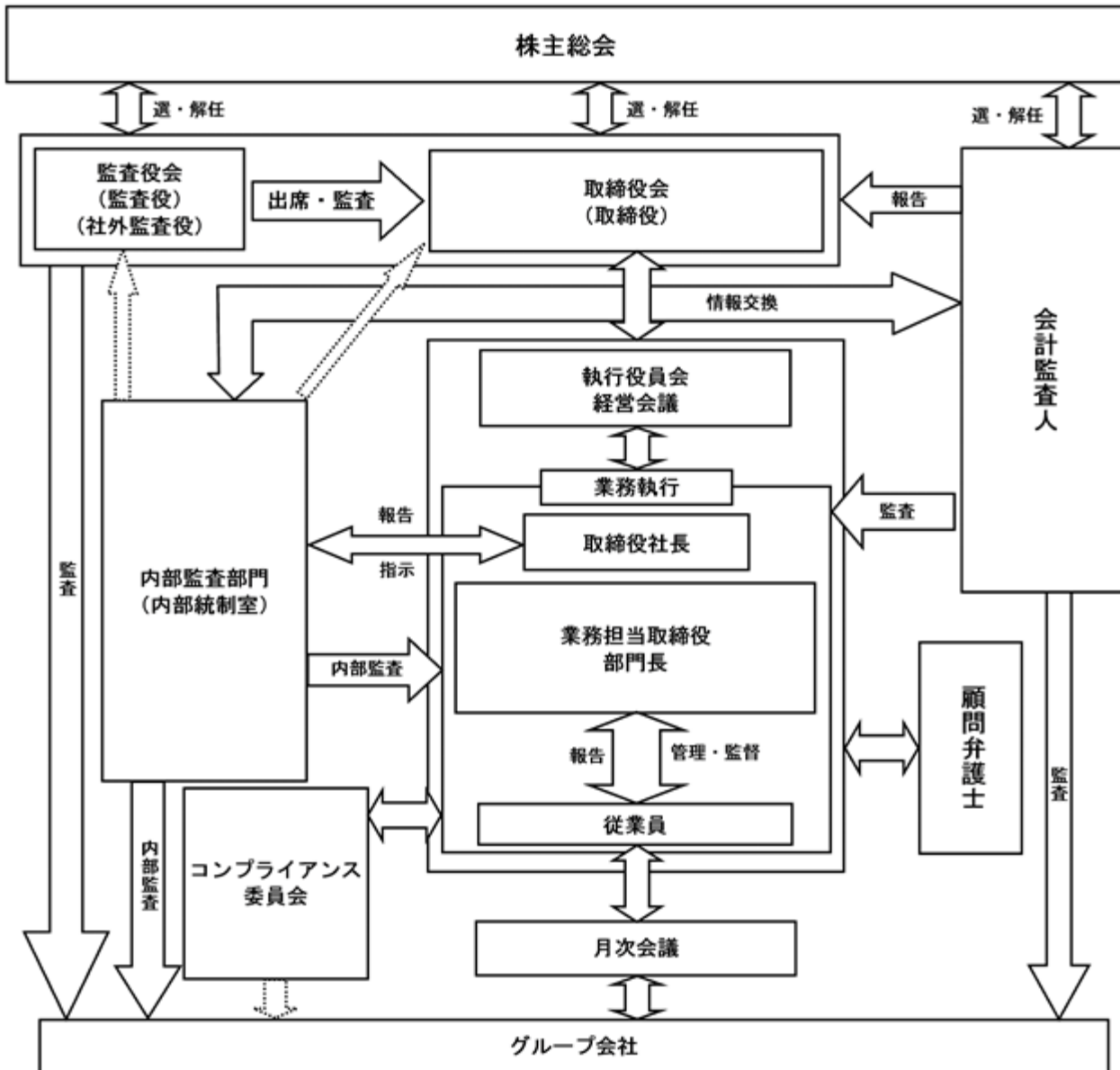
子会社については、「関連会社管理規程」に基づき、株主総会付議事項や事業計画などについて管理部門長の決裁を義務付け、当社内部統制部門による内部監査を行い、また、月1回の「関係会社月次報告会」、年2回の「関係会社社長会」で必要事項の通知や情報交換を行い、適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うと共に、取締役社長及び他の取締役、内部統制部門、会計監査人との間で意見交換を実施し、情報交換を含め連携を図っております。常勤の監査役については、主要な稟議書の回付を受け、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査すると共に、コンプライアンス委員会など重要な会議に出席し、必要な場合には意見を述べております。

リスク管理は各部門にて業務内容に応じたリスクを想定し、リスク管理を構築することが最も効率的との考え方のもとに各部門ごとにリスク管理体制を立案、形成しております。あわせてリスクの内容によっては、部門にとらわれない組織を必要に応じて設置し、その低減を図るべく活動を行う体制を構築し対処してまいります。

また、必要に応じ諸規程・規則を定め管理の充実を図っております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及び管理体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、取締役社長が直轄する内部監査部門（内部統制室）が、業務プロセスの妥当性及び業務実施の有効性の確認を行っております。また、監査役監査をサポートするため、監査役室（専任1名以上）を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席のほか、年間監査計画にもとづき社内各部門及び当社グループ各社への往査（半期毎）等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役と会計監査人とは、定期的な会合及び往査の立会いのほか、必要に応じて、会計監査人より監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果などの報告を受けると共に、相互に監査に関する意見交換を行い監査情報の共有に努めております。監査役と内部監査部門（内部統制室）においても、内部監査に関する意見交換がなされ、監査役が必要とする時には、内部監査の報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の小川和洋氏は、過去に社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、同氏は人格識見に優れ、当社社外監査役経験者であり、公認会計士として会計事務所を経営され高度な会計知識を有していることから社外取締役として当社の経営品質の向上に資することができるものと考えております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

- 1) 過去5年以内に、主要な取引先又はその業務執行者ではないこと。
- 2) 過去5年以内に、当社から役員報酬以外に多額の金銭を会社から得ていないこと。（社外役員を独立役員として招聘する場合の「多額の金銭」取引とは、本人個人との取引については、過去5年の平均年額500万円を超えるものをいい、本人の所属する法人等団体との取引については、過去5年の平均年額1千万円を超えるか又は、当社との取引額の相手方売上げ等における比率が15%を超えるものをいう。）
- 3) 前2項に関して、社外役員又はその候補者の2親等内の親族にも該当事者はいないこと。

社外監査役の山田潤二氏は当社の取引金融機関である株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）出身です。同社と当社は特別の人的関係はありません。資本的関係につきましては、平成29年3月31日現在で、当社は同社の株式を770千株（出資比率0.0%）所有し、同社は傘下の株式会社みずほ銀行を通じて、当社の株式を100千株（出資比率1.5%）所有する大株主であります。同社と当社とは、傘下の銀行子会社（主に株式会社みずほ銀行）と通常の銀行取引を行っておりますが、特別の利害関係はありません。

山田氏は銀行での豊富な経験に基づく金融及び会計に関する知識を有し、また、銀行退職後は一般事業会社の経営者を務め、会社経営者としての豊富な知見も有されているため、同氏には、取締役会及び監査役会において、当社の企業統治充実に資する有用な意見を適宜述べられ、経営品質の向上に協力いただいております。

社外監査役の谷学氏は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であった新日本製鐵株式会社及び住友金属工業株式会社の二社が出資し設立した新日鐵住金ステンレス株式会社の企画部部長で、現在、同社は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であり、資本的関係につきましては、同社は当社の株式を平成29年3月31日現在で872千株（出資比率13.0%）所有する筆頭株主であります。なお、黒田氏と当社とは特別の利害関係はありません。当社は同社並びに同社の親会社である新日鐵住金株式会社に対し出資はしておりません。同社と当社の人的関係としましては、同社親会社である新日鐵住金株式会社出身の取締役が1名おります。

谷氏は、新日本製鐵株式会社及び新日鐵住金ステンレス株式会社にて培った豊富な鉄鋼業界に関する知識を有し、また、現役の事業会社の管理部門の長として、企業統治面での豊富な知識や情報も有されているため、同氏には、取締役会及び監査役会において、当社の企業統治充実に資する有用な意見を適宜述べられることを期待しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を参考にしております。

大株主である銀行出身者及び原材料調達先から社外監査役を選任することは、株主共同の利益を確保する観点や豊富な会計知識を有する監査役による会計面での情報の充実並びに業界動向を含めた企業統治のあり方の情報共有で企業統治充実に資する取り組みを行うにあたっては非常に有意義であると考えております。

また、社外監査役は、主として常勤監査役を核に会社監査全般につき情報の共有を行い、各人が独立した監査役として機能できる態勢の構築を図っております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	147,150	147,150	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000	-	-	-	2
社外役員	11,160	11,160	-	-	-	4

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼業務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、常勤、非常勤の別や役位、職務の内容等の要素を勘案して決定しております。また、報酬の水準については、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った水準を設定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年6月末日をもって廃止しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,620,580千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	130,000	185,588	取引関係の強化
日新製鋼(株)	134,000	182,119	取引関係の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	92,198	142,943	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	770,950	136,689	取引関係の強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	41,553	135,516	取引関係の強化
象印マホービン(株)	66,000	116,127	取引関係の強化
(株)バイオラックス	16,500	93,015	取引関係の強化
(株)サンテック	151,000	91,234	取引関係の強化
日鉄住金物産(株)	125,000	46,850	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	125,047	44,204	取引関係の強化
太平洋工業(株)	40,595	43,724	取引関係の強化
松井建設(株)	55,000	39,000	株式の安定化
日本冶金工業(株)	260,000	35,204	取引関係の強化
(株)アドバネクス (注)	21,348	26,942	取引関係の強化
(株)名古屋銀行	65,000	24,323	取引関係の強化
リンナイ(株)	1,463	14,756	取引関係の強化
岡谷鋼機(株)	2,000	13,695	取引関係の強化
(株)四国銀行	53,725	11,674	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	9,178	取引関係の強化
トーソー(株)	16,900	8,245	取引関係の強化
新家工業(株)	33,000	4,313	株式の安定化
(株)モリタホールディングス	1,996	2,565	取引関係の強化
豊田通商(株)	852	2,176	取引関係の強化
(株)不二越	5,000	2,024	取引関係の強化
(株)サンコー	5,000	1,473	取引関係の強化
住友理工(株)	1,333	1,270	取引関係の強化

(注) (株)アドバネクスは、平成27年10月1日に10株を1株に併合する株式併合を実施しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション (注)	208,000	892,320	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) (株)パイロットコーポレーションは、平成27年7月1日に1株を2株に分割する株式分割を実施しました。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	130,000	212,498	取引関係の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	92,198	187,438	取引関係の強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	41,553	177,705	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	770,950	162,439	取引関係の強化
(株)パイオラックス(注)1	49,500	129,021	取引関係の強化
象印マホービン(株)	66,000	102,715	取引関係の強化
(株)サンテック	151,000	101,532	取引関係の強化
太平洋工業(株)	40,595	61,018	取引関係の強化
日鉄住金物産(株)(注)2	12,500	59,318	取引関係の強化
日本冶金工業(株)	260,000	57,902	取引関係の強化
松井建設(株)	55,000	56,496	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	125,047	42,828	株式の安定化
(株)アドバネクス	21,348	36,025	取引関係の強化
日新製鋼(株)	23,100	35,243	取引関係の強化
(株)名古屋銀行(注)3	6,500	27,130	取引関係の強化
(株)四国銀行	53,725	16,310	取引関係の強化
岡谷鋼機(株)	2,000	15,764	取引関係の強化
リンナイ(株)	1,463	13,526	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	12,610	取引関係の強化
トーソー(株)	16,900	9,196	取引関係の強化
新家工業(株)	33,000	6,586	株式の安定化
(株)モリタホールディングス	1,996	3,352	取引関係の強化
(株)不二越	5,000	3,023	取引関係の強化
豊田通商(株)	852	2,889	取引関係の強化
(株)サンコー	5,000	2,685	取引関係の強化
住友理工(株)	1,333	1,581	取引関係の強化

(注)1 (株)パイオラックスは、平成29年4月1日に1株を3株に分割する株式分割を実施しました。

2 日鉄住金物産(株)は平成28年10月1日に10株を1株に併合する株式併合を実施しました。

3 (株)名古屋銀行は平成28年10月1日に10株を1株に併合する株式併合を実施しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	208,000	947,440	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に三優監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：小林 昌敏

代表社員 業務執行社員：増田 涼恵

業務執行社員：森田 聡

なお、継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のBD0ネットワークに属している監査法人に対して支払うべき報酬の額は、999千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のBD0ネットワークに属している監査法人に対して支払うべき報酬の額は、963千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報等の入手を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、書籍の購入及びセミナー等への参加を行い情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339,768	8,102,894
受取手形及び売掛金	11,777,959	11,543,537
商品及び製品	4,451,605	4,013,225
仕掛品	4,092,877	3,532,450
原材料及び貯蔵品	1,196,851	1,119,449
繰延税金資産	302,470	328,321
その他	378,719	280,706
貸倒引当金	44,026	31,628
流動資産合計	27,496,226	28,888,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 4,126,345	2, 3 3,909,424
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 6,006,404	2, 3 6,132,116
土地	3, 4 16,289,145	3, 4 16,287,193
建設仮勘定	794,086	796,318
その他（純額）	2 572,524	2 549,336
有形固定資産合計	27,788,507	27,674,390
無形固定資産	94,463	62,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,140,759	1 2,359,378
長期貸付金	11,670	15,345
繰延税金資産	622,344	658,638
その他	242,123	259,470
貸倒引当金	39,531	37,662
投資その他の資産合計	2,977,365	3,255,170
固定資産合計	30,860,336	30,992,152
資産合計	58,356,563	59,881,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,302,802	11,996,485
短期借入金	3 11,090,795	3 10,403,840
リース債務	109,607	168,609
未払法人税等	106,278	381,504
賞与引当金	301,646	342,305
返品調整引当金	87,614	73,173
その他	1,800,084	2,276,934
流動負債合計	25,798,828	25,642,853
固定負債		
長期借入金	3 10,947,270	3 10,753,430
リース債務	289,446	493,983
繰延税金負債	98,557	125,283
再評価に係る繰延税金負債	4 3,041,263	4 3,041,263
退職給付に係る負債	1,916,385	2,059,496
資産除去債務	35,888	37,492
その他	10,160	9,840
固定負債合計	16,338,972	16,520,790
負債合計	42,137,801	42,163,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	2,516,204	3,879,690
自己株式	9,241	9,826
株主資本合計	10,350,313	11,713,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611,157	831,637
土地再評価差額金	4 5,852,745	4 5,852,745
為替換算調整勘定	132,429	74,753
退職給付に係る調整累計額	727,885	754,887
その他の包括利益累計額合計	5,868,447	6,004,249
純資産合計	16,218,761	17,717,464
負債純資産合計	58,356,563	59,881,109

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,493,399	44,020,294
売上原価	3 37,510,619	3 37,127,202
売上総利益	5,982,779	6,893,092
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,145,211	1,114,036
役員報酬及び給料手当	2,211,988	2,142,601
賞与引当金繰入額	85,351	95,547
退職給付費用	65,712	121,940
減価償却費	185,145	183,146
貸倒引当金繰入額	1,259	12,230
その他	1,441,731	1,471,468
販売費及び一般管理費合計	1 5,136,400	1 5,116,510
営業利益	846,379	1,776,581
営業外収益		
受取利息	2,838	2,577
受取配当金	62,362	51,819
受取賃貸料	125,623	127,434
為替差益	47,467	-
スクラップ売却収入	45,018	41,032
その他	34,298	24,506
営業外収益合計	317,609	247,370
営業外費用		
支払利息	150,222	121,791
賃貸費用	68,052	69,894
為替差損	-	110,050
その他	22,600	46,590
営業外費用合計	240,874	348,327
経常利益	923,114	1,675,624
特別利益		
投資有価証券売却益	-	79,351
退職給付信託設定益	766,647	-
その他	1,999	-
特別利益合計	768,647	79,351
特別損失		
固定資産除却損	2 14,988	2 26,980
減損損失	4 36,028	4 99,884
会員権評価損	2,122	10,534
その他	1,709	-
特別損失合計	54,849	137,400
税金等調整前当期純利益	1,636,913	1,617,575
法人税、住民税及び事業税	153,035	350,100
法人税等調整額	818,523	75,829
法人税等合計	971,559	274,271
当期純利益	665,353	1,343,304
親会社株主に帰属する当期純利益	665,353	1,343,304

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	665,353	1,343,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515,082	220,479
土地再評価差額金	170,012	-
為替換算調整勘定	128,458	57,676
退職給付に係る調整額	1,185,170	27,001
その他の包括利益合計	1,658,698	1,135,801
包括利益	993,344	1,479,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	993,344	1,479,106
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857,000	986,351	1,853,453	9,154	9,687,650
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857,000	986,351	1,853,453	9,154	9,687,650
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			665,353		665,353
自己株式の取得				86	86
土地再評価差額金の取崩			2,603		2,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	662,750	86	662,663
当期末残高	6,857,000	986,351	2,516,204	9,241	10,350,313

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,126,240	5,682,733	260,888	457,284	7,527,146	17,214,797
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,126,240	5,682,733	260,888	457,284	7,527,146	17,214,797
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益					-	665,353
自己株式の取得					-	86
土地再評価差額金の取崩					-	2,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515,082	170,012	128,458	1,185,170	1,658,698	1,658,698
当期変動額合計	515,082	170,012	128,458	1,185,170	1,658,698	996,035
当期末残高	611,157	5,852,745	132,429	727,885	5,868,447	16,218,761

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857,000	986,351	2,516,204	9,241	10,350,313
会計方針の変更による累積的影響額			20,181		20,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857,000	986,351	2,536,385	9,241	10,370,495
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,343,304		1,343,304
自己株式の取得				584	584
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,343,304	584	1,342,720
当期末残高	6,857,000	986,351	3,879,690	9,826	11,713,215

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	611,157	5,852,745	132,429	727,885	5,868,447	16,218,761
会計方針の変更による累積的影響額					-	20,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	611,157	5,852,745	132,429	727,885	5,868,447	16,238,943
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益					-	1,343,304
自己株式の取得					-	584
土地再評価差額金の取崩					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,479	-	57,676	27,001	135,801	135,801
当期変動額合計	220,479	-	57,676	27,001	135,801	1,478,521
当期末残高	831,637	5,852,745	74,753	754,887	6,004,249	17,717,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636,913	1,617,575
減価償却費	1,397,715	1,413,372
減損損失	36,028	99,884
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	14,440
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,013	14,266
賞与引当金の増減額(は減少)	548	40,659
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88,855	87,353
受取利息及び受取配当金	65,201	54,396
支払利息	150,222	121,791
有形固定資産売却損益(は益)	1,709	-
有形固定資産除却損	14,988	26,980
投資有価証券売却損益(は益)	-	79,351
退職給付信託設定損益(は益)	766,647	-
会員権評価損	2,122	10,534
売上債権の増減額(は増加)	236,325	193,483
たな卸資産の増減額(は増加)	436,098	1,034,057
仕入債務の増減額(は減少)	1,136,693	237,066
その他	44,939	167,420
小計	1,423,549	4,413,592
利息及び配当金の受取額	65,402	54,631
利息の支払額	153,392	120,680
法人税等の支払額	257,308	117,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,250	4,230,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,551,791	871,428
有形固定資産の売却による収入	183,870	5,693
無形固定資産の取得による支出	6,145	4,428
投資有価証券の取得による支出	8,411	8,581
投資有価証券の売却による収入	2,000	179,658
貸付けによる支出	500	12,140
貸付金の回収による収入	35,904	8,164
その他	18,250	6,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,326,822	709,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,855	673,938
長期借入れによる収入	5,300,000	5,400,000
長期借入金の返済による支出	5,435,162	5,600,295
リース債務の返済による支出	111,338	313,667
セール・アンド・リースバックによる収入	-	449,294
その他	86	584
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,443	739,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,318	20,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	625,333	2,760,780
現金及び現金同等物の期首残高	5,898,607	5,273,274
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,273,274	1 8,034,054

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

日金ヤマニ(株)

日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 播磨電子(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

日金ヤマニ(株)

日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社は期末日後に予想される返品クレームに対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ20,181千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	64,967千円	65,407千円

2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	38,230,300千円	39,082,796千円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

1. 財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,638,369千円	1,485,577千円
機械装置及び運搬具	2,047,234	1,636,577
土地	11,519,026	11,519,026
計	15,204,630	14,641,181

対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	5,240,000千円	5,280,000千円
長期借入金	10,240,000	10,160,000
計	15,480,000	15,440,000

2. 抵当権が付されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	81,952千円	106,343千円
土地	1,643,480	1,643,480
計	1,725,432	1,749,823

対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	874,015千円	808,960千円
長期借入金	513,440	464,480
計	1,387,455	1,273,440

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	3,460,099千円	3,460,099千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	293,589千円	289,610千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6,304千円	4,701千円
機械装置及び運搬具	-	20,832
その他	8,683	1,446
計	14,988	26,980

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	72,356千円	30,291千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	機械装置及び運搬具	板橋工場 (東京都板橋区)	21,550
事業用資産	建物及び構築物	日金スチール(株)九州営業所 (福岡県京都郡苅田町)	14,478

当社グループは、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。

上記のうち、板橋工場の事業用資産については、将来使用する見込みが無くなり処分の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,550千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具21,550千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

また、日金スチール(株)九州営業所の事業用資産については、営業所移転による敷地売却が決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,478千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物14,478千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定資産については、売却可能価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	板橋工場 (東京都板橋区)	99,884

当社グループは、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。

板橋工場の一部の事業用資産については、将来の収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99,884千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物8,600千円、機械装置及び運搬具87,636千円、その他3,646千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,960千円	389,256千円
組替調整額	766,647	79,351
税効果調整前	774,607	309,905
税効果額	259,525	89,425
その他有価証券評価差額金	515,082	220,479
土地再評価差額金：		
当期発生額	2,603	167,409
税効果調整前	2,603	167,409
税効果額	167,409	167,409
土地再評価差額金	170,012	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	128,458	57,676
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,654,853	173,290
組替調整額	34,004	117,075
税効果調整前	1,688,858	56,214
税効果額	503,688	29,212
退職給付に係る調整額	1,185,170	27,001
その他の包括利益合計	1,658,698	135,801

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の総数並びに自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	67,000,000	-	-	67,000,000
合計	67,000,000	-	-	67,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	47,891	521	-	48,412
合計	47,891	521	-	48,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 521 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の総数並びに自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	67,000,000	-	60,300,000	6,700,000
合計	67,000,000	-	60,300,000	6,700,000
自己株式				
普通株式 (注2)	48,412	504	43,571	5,345
合計	48,412	504	43,571	5,345

(注) 1. 当社は、平成28年6月29日開催の第109期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付にて株式併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億4千万株から2千4百万株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は60,300,000株減少し、6,700,000株となっております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 504 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	167,366	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,339,768千円	8,102,894千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,494	68,840
現金及び現金同等物	5,273,274	8,034,054

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、加工品事業における機械及び装置であります。

・無形固定資産

主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。一部の外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、運転資金に係る資金調達であり、固定金利、変動金利のバランスを勘案し、金利変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成、更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,339,768	5,339,768	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,777,959		
貸倒引当金（ 1 ）	14,026		
	11,763,933	11,763,933	-
(3) 投資有価証券	1,992,053	1,992,053	-
資産計	19,095,755	19,095,755	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,302,802	12,302,802	-
(2) 短期借入金	5,500,500	5,500,500	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	16,537,565	16,529,887	7,677
負債計	34,340,867	34,333,189	7,677
デリバティブ取引（ 2 ）	6,341	6,341	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,102,894	8,102,894	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,543,537		
貸倒引当金（ 1 ）	2,071		
	11,541,465	11,541,465	-
(3) 投資有価証券	2,210,233	2,210,233	-
資産計	21,854,594	21,854,594	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,996,485	11,996,485	-
(2) 短期借入金	4,820,000	4,820,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	16,337,270	16,330,411	6,858
負債計	33,153,755	33,146,896	6,858
デリバティブ取引（ 2 ）	38,778	38,778	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	148,705	149,145

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,339,768	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,777,959	-	-	-
合計	17,117,728	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,102,894	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,543,537	-	-	-
合計	19,646,431	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,500,500	-	-	-	-	-
長期借入金	5,590,295	4,506,440	3,248,440	2,114,840	1,077,550	-
合計	11,090,795	4,506,440	3,248,440	2,114,840	1,077,550	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,820,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,583,840	4,331,040	3,194,840	2,157,550	1,070,000	-
合計	10,403,840	4,331,040	3,194,840	2,157,550	1,070,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,034,434	1,926,834	892,400
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,034,434	1,926,834	892,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86,602	65,218	21,383
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	86,602	65,218	21,383
合計	1,121,036	1,992,053	871,016

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額83,737千円)は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,029,189	2,210,233	1,181,044
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,029,189	2,210,233	1,181,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,029,189	2,210,233	1,181,044

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額83,737千円)は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	2,000	-	-
その他	-	-	-
合計	2,000	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	179,658	79,351	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	179,658	79,351	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	447,083	-	6,317	6,317
	米ドル	4,305	-	24	24
計		451,389	-	6,341	6,341

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	540,921	-	38,756	38,756
	米ドル	3,509	-	22	22
計		544,430	-	38,778	38,778

(注) 時価の算定方法
 為替予約取引.....先物為替相場によっております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連
 前連結会計年度(平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,909,310千円	9,390,794千円
勤務費用	313,018	374,569
利息費用	89,025	23,913
数理計算上の差異の発生額	1,428,509	262,671
退職給付の支払額	349,069	306,083
退職給付債務の期末残高	9,390,794	9,745,866

(注) 簡便法を適用した制度を含めます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	6,700,552千円	7,474,409千円
期待運用収益	134,011	131,641
数理計算上の差異の発生額	226,344	89,381
事業主からの拠出額	115,872	116,660
退職給付の支払額	140,961	125,723
退職給付信託の設定による拠出額	891,280	-
年金資産の期末残高	7,474,409	7,686,369

(注) 簡便法を適用した制度を含めます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,854,657千円	9,188,827千円
年金資産の期末残高	7,474,409	7,686,369
	1,380,248	1,502,457
非積立型制度の退職給付債務	536,137	557,038
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,916,385	2,059,496
退職給付に係る負債	1,916,385	2,059,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,916,385	2,059,496

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	313,018千円	374,569千円
利息費用	89,025	23,913
期待運用収益	134,011	131,641
数理計算上の差異の費用処理額	30,844	117,075
過去勤務費用の費用処理額	3,160	-
確定給付制度に係る退職給付費用	234,028	383,917

(注) 簡便法を適用した制度を含めます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	3,160千円	-千円
数理計算上の差異	1,685,697	56,214
合計	1,688,858	56,214

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	959,133千円	1,015,347千円
合計	959,133	1,015,347

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	37.1%	30.9%
株式	32.0	35.5
生命保険一般勘定	19.0	18.7
その他	11.9	14.9
合計	100.0	100.0

(注) 1 前連結会計年度において「その他」に含めていた「生命保険一般勘定」を当連結会計年度より独立掲記したことに伴い、前連結会計年度の数値を組み替えております。

2 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11.9%、当連結会計年度12.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.26%	0.26%
長期期待運用収益率	2.00	2.00
予想昇給率	1.90	1.90

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,176千円	21,889千円
退職給付に係る負債	840,894	883,745
投資有価証券・出資金評価損	95,146	94,863
賞与引当金	93,877	105,218
返品調整引当金	26,941	22,500
棚卸資産評価損	43,893	32,731
未払費用	14,291	16,371
未払事業税	10,802	33,008
減損損失	15,446	35,687
資産除去債務等	15,852	14,547
繰越欠損金	852,530	578,607
その他	63,808	94,066
繰延税金資産小計	2,098,661	1,933,238
評価性引当額	765,981	474,105
繰延税金資産合計	1,332,679	1,459,132
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	259,859	349,284
退職給付信託設定益	233,980	233,980
その他	12,583	14,190
繰延税金負債合計	506,422	597,455
差引：繰延税金資産の純額	826,256	861,677
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,041,263	3,041,263

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.9%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	1.8	1.7
受取配当金等一時差異でない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	1.4	1.4
評価性引当額の増減	20.0	18.0
その他	3.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4	17.0

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「みがき帯鋼事業」及び「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯の製造・販売を、「加工品事業」は、型鋼、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	34,524,670	8,968,729	43,493,399	-	43,493,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,134,604	10,586	1,145,191	1,145,191	-
計	35,659,275	8,979,315	44,638,590	1,145,191	43,493,399
セグメント利益	1,055,798	711,764	1,767,562	921,182	846,379
セグメント資産	38,014,607	9,662,956	47,677,563	10,678,999	58,356,563
その他の項目					
減価償却費	942,770	342,807	1,285,578	112,137	1,397,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,490	662,776	1,108,267	87,280	1,195,547

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 921,182千円には、セグメント間取引 1,145,191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用224,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,678,999千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等 618,627千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,297,626千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87,280千円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	35,276,863	8,743,430	44,020,294	-	44,020,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,210,299	8,163	1,218,463	1,218,463	-
計	36,487,163	8,751,594	45,238,757	1,218,463	44,020,294
セグメント利益	1,943,132	801,319	2,744,452	967,870	1,776,581
セグメント資産	37,509,605	9,213,729	46,723,335	13,157,773	59,881,109
その他の項目					
減価償却費	911,948	391,389	1,303,338	110,034	1,413,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,124,764	245,598	1,370,363	59,347	1,429,711

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 967,870千円には、セグメント間取引 1,218,463千円、各報告セグメントに配分していない全社費用250,592千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,157,773千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等 560,354千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,718,127千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,347千円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
33,750,838	9,477,919	264,642	43,493,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール㈱	4,635,404	みがき帯鋼、加工品

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,235,178	11,350,226	434,889	44,020,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール㈱	5,041,700	みがき帯鋼、加工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	36,028	-	-	36,028

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	99,884	-	-	99,884

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス(株)	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の 製造、販売	(被所有) 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	7,620,506	買掛金	3,424,562

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス(株)	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の 製造、販売	(被所有) 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	7,011,333	買掛金	2,929,351

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他3商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,422.46円	2,646.51円
1株当たり当期純利益金額	99.38円	200.64円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	665,353	1,343,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	665,353	1,343,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,695	6,694

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,218,761	17,717,464
普通株式に係る純資産額(千円)	16,218,761	17,717,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,695	6,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,500,500	4,820,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,590,295	5,583,840	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	109,607	168,609	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,947,270	10,753,430	0.60	平成30年6月30日～ 平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	289,446	493,983	-	平成30年4月30日～ 平成34年11月3日
その他有利子負債 従業員預り金(流動負債「その他」)	525,395	534,884	0.50	(注)1
合計	22,962,515	22,354,747	-	-

(注)1 その他有利子負債(従業員預り金)については、返済期限の定めはありません。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,331,040	3,194,840	2,157,550	1,070,000
リース債務	146,976	133,766	125,094	84,579

3 「平均利率」の算出については、期末残高及び期末利率によっております。

4 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第110期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (千円)	10,997,460	21,805,717	32,576,366	44,020,294
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	326,725	604,408	1,008,542	1,617,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	278,775	507,388	814,376	1,343,304
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	41.64	75.78	121.64	200.64

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	41.64	34.15	45.86	79.01

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442,591	6,841,761
受取手形	2 5,493,231	2 5,386,531
売掛金	2 3,907,536	2 3,555,730
製品	2,117,754	1,928,706
仕掛品	4,061,792	3,491,545
原材料及び貯蔵品	1,141,726	1,051,377
前払費用	81,378	86,800
繰延税金資産	241,033	235,089
未収入金	2 416,836	2 357,541
従業員に対する短期貸付金	3,214	3,280
その他	2 56,638	2 17,870
貸倒引当金	-	1,900
流動資産合計	21,963,734	22,954,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,220,865	1 10,293,302
減価償却累計額	6,631,499	6,891,799
建物(純額)	3,589,365	3,401,503
構築物	1 1,537,629	1 1,547,949
減価償却累計額	1,347,921	1,367,702
構築物(純額)	189,707	180,247
機械及び装置	1 32,730,446	1 33,322,651
減価償却累計額	27,011,004	27,460,515
機械及び装置(純額)	5,719,441	5,862,135
車両運搬具	72,550	91,516
減価償却累計額	66,561	69,970
車両運搬具(純額)	5,988	21,546
工具、器具及び備品	2,222,060	2,291,274
減価償却累計額	1,747,257	1,822,797
工具、器具及び備品(純額)	474,803	468,477
土地	1 14,567,958	1 14,567,958
建設仮勘定	794,086	796,318
有形固定資産合計	25,341,351	25,298,186
無形固定資産		
ソフトウェア	51,732	31,423
その他	6,266	6,266
無形固定資産合計	57,999	37,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,593	1,620,580
関係会社株式	900,550	900,550
出資金	41,745	41,745
従業員に対する長期貸付金	11,670	15,345
長期前払費用	4,389	52,096
繰延税金資産	395,520	393,654
長期未収入金	2 376,873	2 347,697
その他	24,179	22,516
貸倒引当金	191,300	185,300
投資その他の資産合計	3,062,220	3,208,885
固定資産合計	28,461,572	28,544,762
資産合計	50,425,306	51,499,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,275,428	3,226,791
買掛金	7,432,751	7,002,034
短期借入金	3,050,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,240,000	1 5,280,000
リース債務	92,262	154,675
未払金	510,841	480,175
未払費用	128,479	141,186
未払法人税等	48,275	247,713
未払消費税等	141,363	161,300
預り金	27,431	28,556
従業員預り金	525,377	534,866
前受収益	5,173	8,227
設備関係支払手形	182,229	616,289
賞与引当金	207,330	247,300
返品調整引当金	87,614	73,173
その他	32,295	32,392
流動負債合計	20,986,853	20,784,682
固定負債		
長期借入金	1 10,240,000	1 10,160,000
リース債務	262,695	481,166
再評価に係る繰延税金負債	3,041,263	3,041,263
退職給付引当金	835,338	821,553
資産除去債務	34,128	34,748
長期末払金	8,680	8,680
その他	1,480	1,160
固定負債合計	14,423,586	14,548,573
負債合計	35,410,440	35,333,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金	986,351	986,351
資本剰余金合計	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金	140,667	140,667
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	790,520	1,784,569
利益剰余金合計	931,188	1,925,236
自己株式	9,241	9,826
株主資本合計	8,765,297	9,758,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396,823	554,333
土地再評価差額金	5,852,745	5,852,745
評価・換算差額等合計	6,249,569	6,407,079
純資産合計	15,014,866	16,165,840
負債純資産合計	50,425,306	51,499,096

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 35,470,695	1 35,211,629
売上原価		
製品期首たな卸高	1,892,337	2,117,754
当期製品製造原価	30,584,166	29,400,861
当期製品仕入高	965,322	719,043
合計	33,441,826	32,237,660
他勘定振替高(は受入高)	2 72,509	2 58,658
製品期末たな卸高	2,117,754	1,928,706
売上原価合計	31,396,580	30,367,612
売上総利益	4,074,114	4,844,017
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,106,264	1,141,968
役員報酬	167,610	173,310
給料及び賃金	1,149,955	1,127,948
賞与引当金繰入額	55,455	65,500
退職給付費用	16,938	51,706
旅費及び交通費	176,982	175,498
減価償却費	129,385	129,900
貸倒引当金繰入額	-	4,100
その他	818,773	868,844
販売費及び一般管理費合計	3,621,365	3,730,576
営業利益	452,749	1,113,440
営業外収益		
受取利息	1,813	1,376
受取配当金	1 94,730	1 68,352
受取賃貸料	1 288,183	1 289,613
その他	14,925	9,758
営業外収益合計	399,652	369,101
営業外費用		
支払利息	119,957	99,964
賃貸費用	142,672	144,510
出向者人件費負担額	54,577	41,329
その他	8,863	35,998
営業外費用合計	326,070	321,802
経常利益	526,332	1,160,739
特別利益		
投資有価証券売却益	-	79,351
退職給付信託設定益	766,647	-
特別利益合計	766,647	79,351
特別損失		
固定資産除却損	3 14,579	3 21,731
減損損失	21,550	99,884
その他	1,834	-
特別損失合計	37,963	121,615
税引前当期純利益	1,255,015	1,118,475
法人税、住民税及び事業税	53,700	181,400
法人税等調整額	775,219	37,330
法人税等合計	828,919	144,069
当期純利益	426,096	974,405

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	367,028	507,695	9,154	8,341,891	
会計方針の変更による累 積的影響額								-	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	367,028	507,695	9,154	8,341,891	
当期変動額									
当期純利益					426,096	426,096		426,096	
自己株式の取得							86	86	
土地再評価差額金の取崩					2,603	2,603		2,603	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	423,492	423,492	86	423,405	
当期末残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	790,520	931,188	9,241	8,765,297	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	902,082	5,682,733	6,584,815	14,926,707
会計方針の変更による累 積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	902,082	5,682,733	6,584,815	14,926,707
当期変動額				
当期純利益				426,096
自己株式の取得				86
土地再評価差額金の取崩		2,603	2,603	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	505,258	167,409	337,849	337,849
当期変動額合計	505,258	170,012	335,246	88,159
当期末残高	396,823	5,852,745	6,249,569	15,014,866

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	790,520	931,188	9,241	8,765,297	
会計方針の変更による累 積的影響額					19,642	19,642		19,642	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	810,163	950,830	9,241	8,784,939	
当期変動額									
当期純利益					974,405	974,405		974,405	
自己株式の取得							584	584	
土地再評価差額金の取崩								-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	974,405	974,405	584	973,821	
当期末残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	1,784,569	1,925,236	9,826	9,758,761	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	396,823	5,852,745	6,249,569	15,014,866
会計方針の変更による累 積的影響額				19,642
会計方針の変更を反映した 当期首残高	396,823	5,852,745	6,249,569	15,034,509
当期変動額				
当期純利益				974,405
自己株式の取得				584
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	157,510	-	157,510	157,510
当期変動額合計	157,510	-	157,510	1,131,331
当期末残高	554,333	5,852,745	6,407,079	16,165,840

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品クレームに対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ19,642千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。
 財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,568,930千円	1,419,345千円
構築物	69,438	66,231
機械及び装置	2,047,234	1,636,577
土地	11,519,026	11,519,026
計	15,204,630	14,641,181

対応する担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,240,000千円	5,280,000千円
長期借入金	10,240,000	10,160,000
計	15,480,000	15,440,000

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	2,231,432千円	2,195,971千円
売掛金	1,163,430	1,054,445
その他関係会社に対する資産合計	704,644	577,196

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,637,426千円	11,249,321千円
受取配当金	45,000	30,300
受取賃貸料	187,608	187,608

2 主として副産物の売却等に伴う受入であります。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	6,304千円	852千円
構築物	-	244
機械及び装置	-	19,259
工具、器具及び備品	2,243	1,375
その他	6,030	-
計	14,579	21,731

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	897,550	897,550
関連会社株式	3,000	3,000
計	900,550	900,550

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	58,384千円	57,137千円
退職給付引当金	527,370	523,143
投資有価証券・出資金評価損	183,949	183,402
賞与引当金	63,753	76,044
返品調整引当金	26,941	22,500
棚卸資産評価損	33,775	23,439
未払費用	9,431	11,592
未払事業税	7,741	28,331
減損損失	12,501	32,741
資産除去債務等	13,203	13,707
繰越欠損金	739,807	509,507
その他	18,845	18,758
繰延税金資産小計	1,695,704	1,500,308
評価性引当額	651,284	399,315
繰延税金資産合計	1,044,419	1,100,993
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	169,720	234,504
退職給付信託設定益	233,980	233,980
その他	4,163	3,764
繰延税金負債合計	407,865	472,249
差引：繰延税金資産の純額	636,554	628,743
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,041,263	3,041,263

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	1.7	1.8
受取配当金等一時差異でない項目	1.4	1.0
住民税均等割等	1.5	1.7
評価性引当額の増減	25.5	22.5
その他	5.8	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.0	12.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	10,220,865	89,147	16,710 (8,600)	10,293,302	6,891,799	267,556	3,401,503
構築物	1,537,629	11,190	870	1,547,949	1,367,702	20,406	180,247
機械及び装置	32,730,446	1,078,864	465,108 (87,636)	33,322,651	27,460,515	831,075	5,862,135
車輛運搬具	72,550	18,966	-	91,516	69,970	3,408	21,546
工具、器具及び備品	2,222,060	145,858	76,644 (3,646)	2,291,274	1,822,797	146,653	468,477
土地	14,567,958	-	-	14,567,958	-	-	14,567,958
建設仮勘定	794,086	1,289,174	1,286,941	796,318	-	-	796,318
有形固定資産計	62,145,596	2,633,201	1,867,825 (99,884)	62,910,971	37,612,785	1,269,099	25,298,186
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	124,716	93,293	23,242	31,423
その他	-	-	-	6,266	-	-	6,266
無形固定資産計	-	-	-	130,982	93,293	23,242	37,690

(注) 1 当期の増加の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	板橋工場 (冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備)	433,181千円
機械及び装置	福島工場 (高精度異形鋼の製造設備)	496,272千円
建設仮勘定	板橋工場 (冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備)	1,052,019千円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	191,300	1,900	-	6,000	187,200
賞与引当金	207,330	247,300	207,330	-	247,300
返品調整引当金	87,614	-	-	14,440	73,173

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち他は洗替によるものであります。

2 返品調整引当金の当期減少額のうち他は返品実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 http://www.nipponkinzoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規程による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第109期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第110期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第110期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第110期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

日本金属株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 増 田 涼 恵
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 田 聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本金属株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

日本金属株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 増 田 涼 恵
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 田 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。